



人はいつ結婚するのか

中京大学増田ゼミ

岩下爽 岩佐凜一郎 貫井柚来 山田隆志 才木駿飛

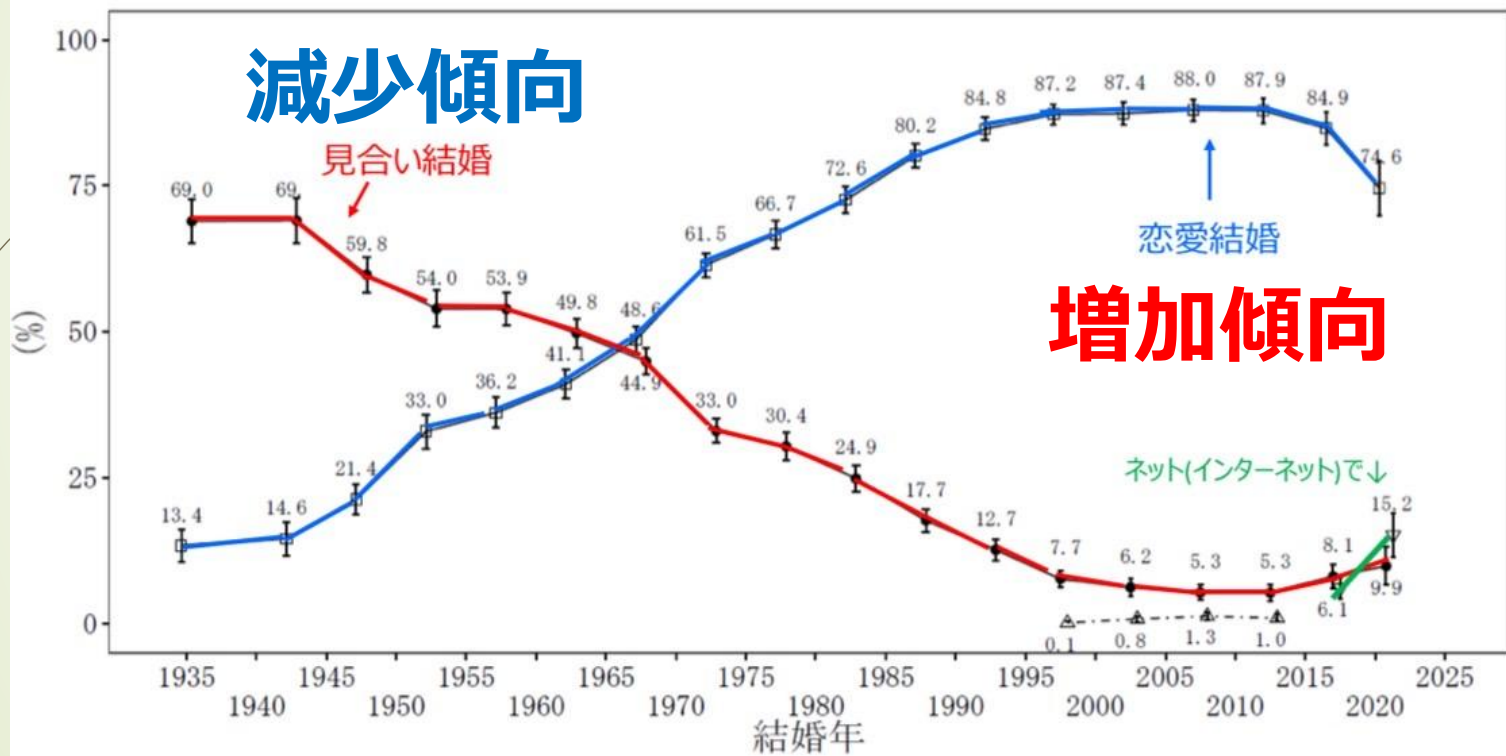


1.現代の結婚事情

現代において結婚の手段や考え方、状況はどのように変化したのか

結婚までの過程の変化

こども家庭庁 見合婚、恋愛婚の推移



注1: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結果の概要」(2022年)

注2: 「ネット」は第16回における新規の選択肢(「(上記以外) ネット(インターネット)で」)。

回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載。

結婚の考え方の変化

昔

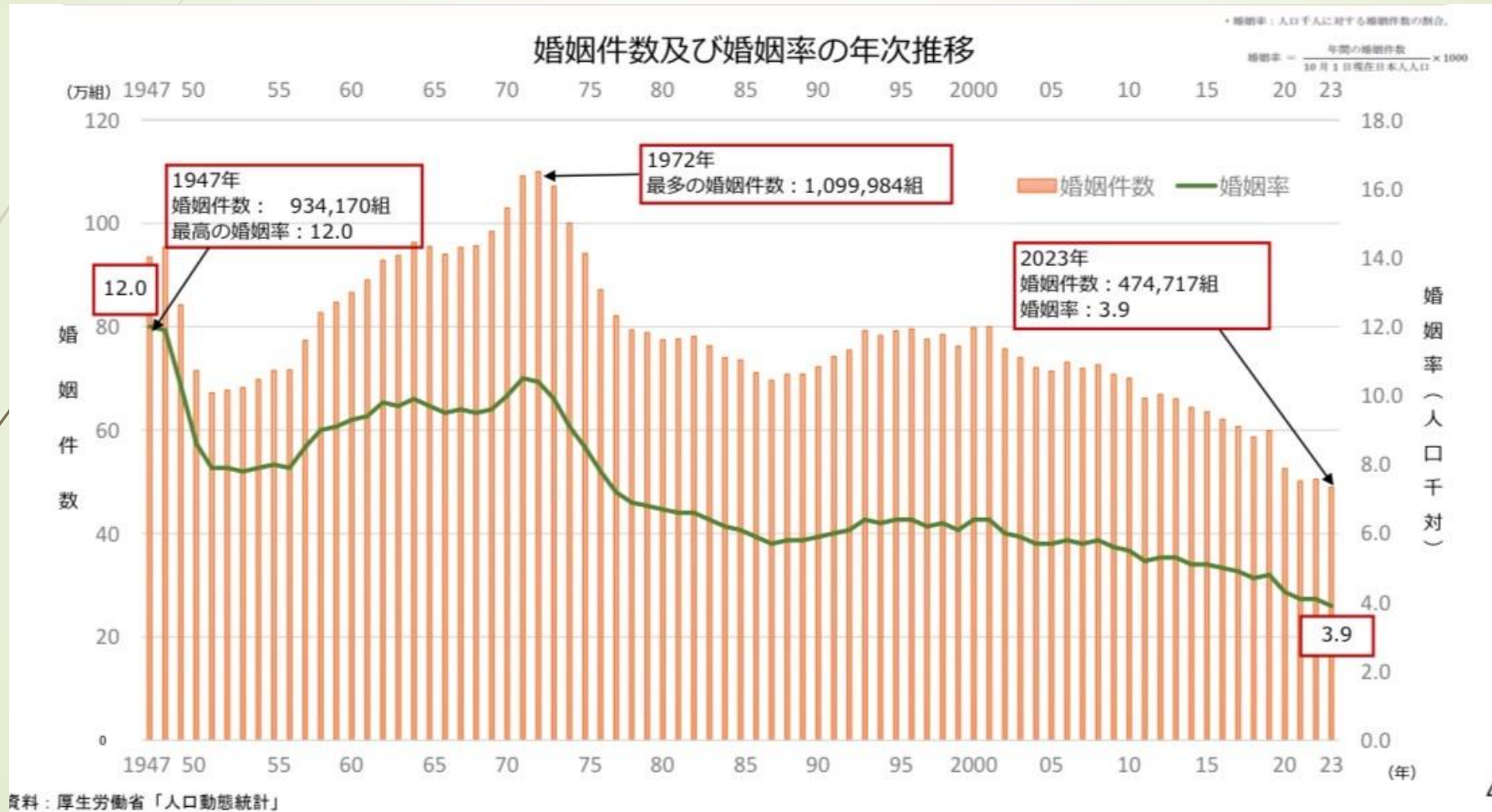
社会的地位や
経済的安定のため

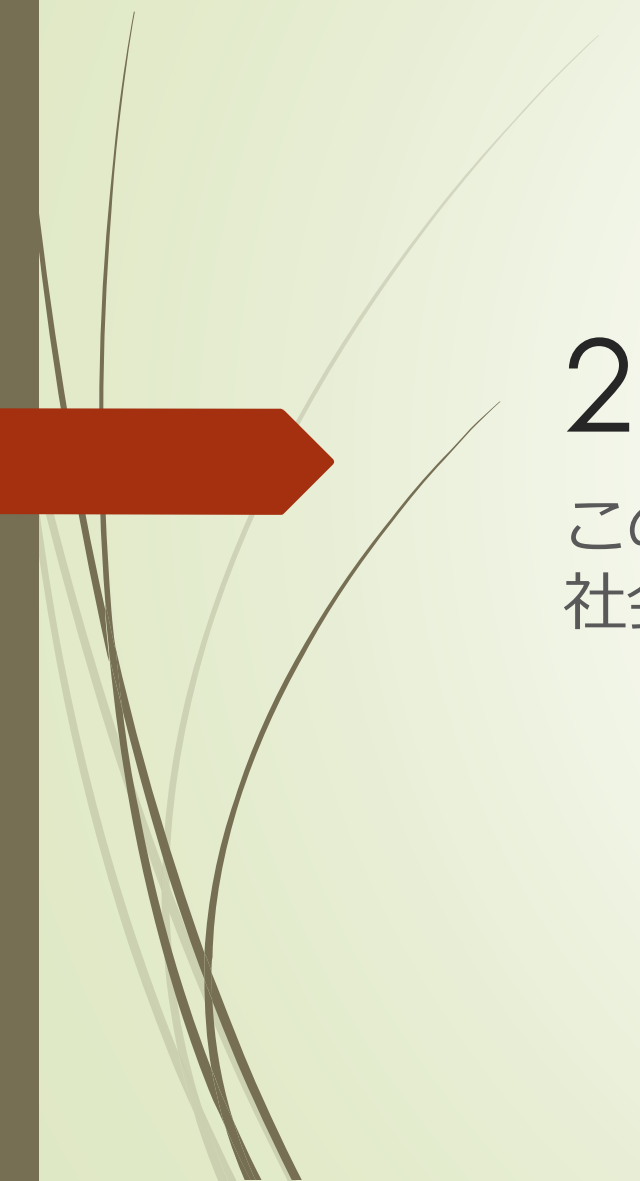
今

女性の社会進出や
多様な生き方の容認

結婚は
「当たり前」から
「選択肢の一つ」に

結婚状況の変化





2.結婚事情の変化がもたらすもの

このような結婚を取り巻く状況の変化は、
社会にどのような影響をもたらすのか。

我が国における晩婚化の現状

- ・ 1975年では国民の平均初婚年齢は24歳だったが、2022年には5歳増加の29歳に
- ・ 第一児出産時年齢も結婚年齢とともに上昇し25歳から5歳増加の30歳に

	1975	2000	2005	2010	2015	2020	2022
第一児出産時年齢	25.7	28	29.1	29.9	30.7	30.7	30.9
平均初婚年齢	24.1	27	28	28.6	29.4	29.4	29.7

晩婚化によるダブルケア

➡ 晩婚化による出産の高齢化

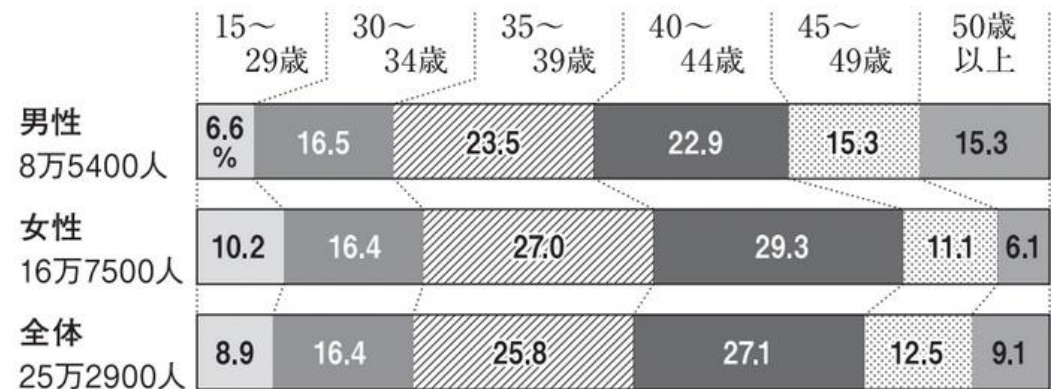
+

➡ 高齢化社会による老々介護

→ 育児と介護のダブルケアに...

・現代のダブルケア人口は男性は8万5400人、女性は16万7500人

育児と介護の「ダブルケア」をする人の80%は働き盛り



(端数の関係で合計値と一致しないことがある)

内閣府「育児と介護のダブルケアの実態に関する調査」(2016年)より

近い将来、20代の結婚でも
ダブルケアが必要な時代に

我が国における少子化

- ・ 1970年代後半から出生率、合計特殊出生率ともに下降
- ・ 2020年のコロナパンデミックがさらに追い打ちをかけた





3.研究動機

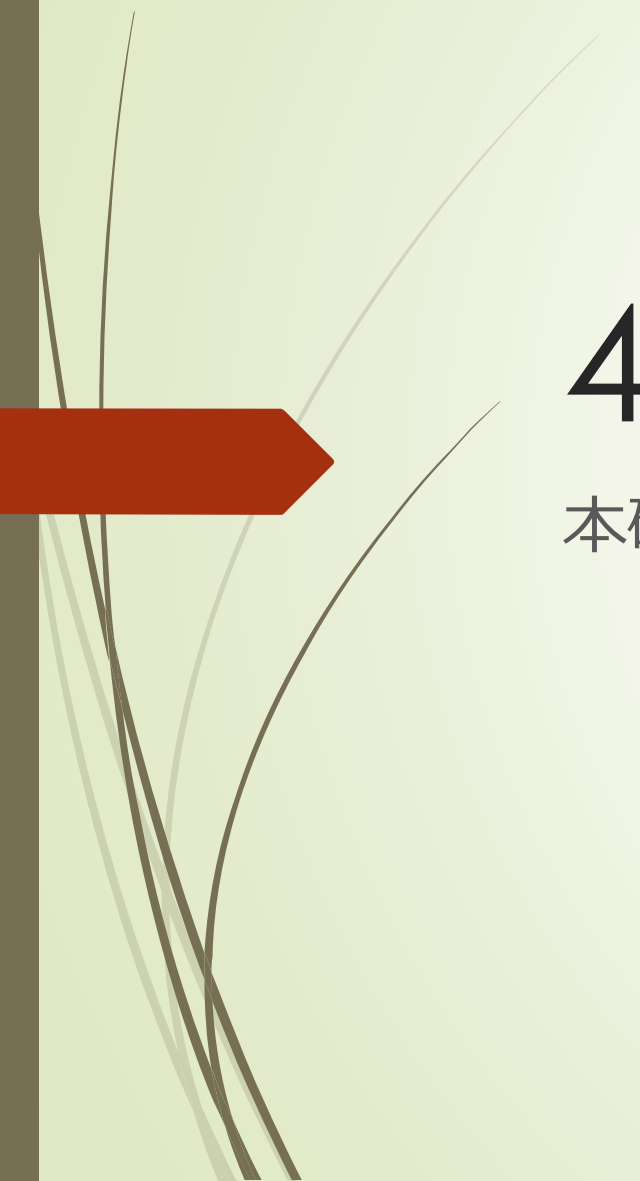
本研究の社会的意義は何か

社会学的意義

- 既婚者に限定した合計特殊出生率は変わってはいないが、少子化は進んでいることから、結婚している人が少ないことが少子化の原因と言える。
- また結婚のための諸条件が後に満たされるような社会構造（親の収入に依存するなど）となっている場合は晩婚化を引き起こすことになる。



政府が人々がより結婚しやすく施策を変化させることで、
少子化に連なる諸問題を解決できる。



4. 先行研究と本研究の違い

本研究の学術的意義は何か

先行研究①

高山憲之 小川浩 吉田浩 有田富美子 金子能宏 小島克久
(2000)

研究内容

少子化の理由として挙げられる晩婚化の経済的要因として、結婚の費用を取り上げ、わが国の世帯構造の実態に留意しながらこれを検討した上で、出生率の経済的要因を実証分析



先行研究①

■使用データ

- 1985年から1994年までの10年間で上記の変数を47都道府県について集めたプールされたクロスセクション・データ

■研究結果

- 結婚と出生率は同一視できる。
- 賃金と出生率には正の関係、児童手当、結婚年齢に関しては負の関係がある。



先行研究②

北村行伸 坂本和靖 (2001)

研究目的

日本における未婚化・晩婚化の進行を背景に、
個人がどのような要因に影響されて結婚するかを明らかにするため

使用データ

財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の1993-1997年分を使用したパネルデータ推定

先行研究②

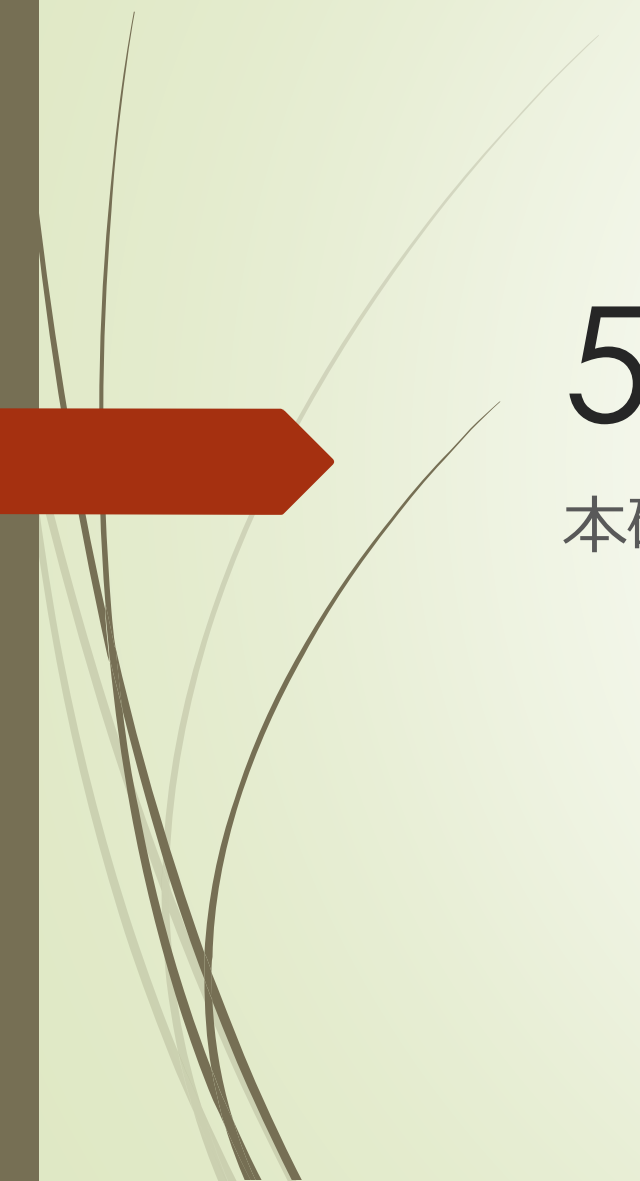
推定結果

- 前年の本人の収入、年齢、親との同居は有意な説明変数である。
- 親の所得は同居率に対して正の相関をもちえず、子から親への譲渡額の減少が同居率に対して正の相関をもっていた。（参考の余地あり）
- 結婚の意思決定に関しては、親との同居が有意に結婚を遅らせる因子として働いており、親との同居効果は両サンプルでそれほどの違いはなく、結婚を遅らせる要因として極めて頑強である。



本研究と先行研究との違い

- 最新のデータを利用している。
 - どちらも2000年代の研究であり傾向が変化している可能性がある。
- 分析方法が異なる。



5.本研究に関して

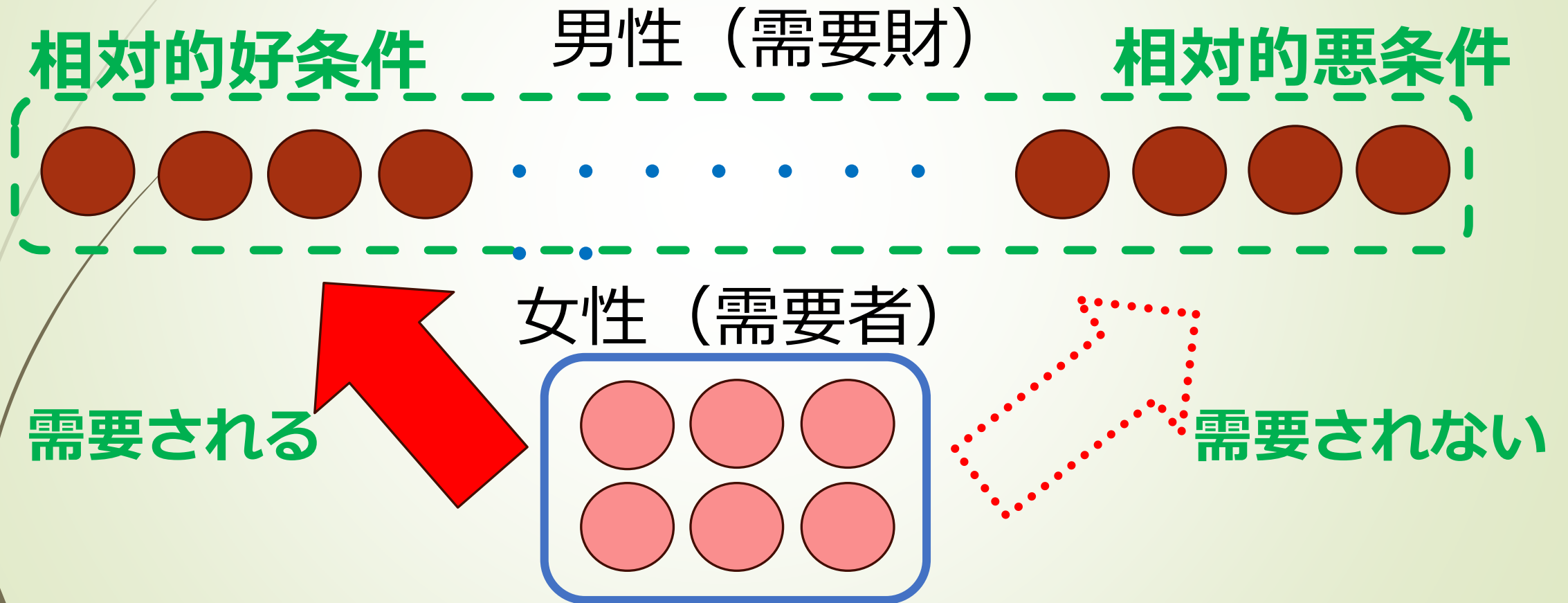
本研究はどのように分析すべきか。



結婚分野の経済学的特徴

- **市場の特徴**
 - 結婚市場は寡占市場である。
 - 常に割り当てが発生
- **経済学的立ち位置**
 - 家庭の経済学
 - 最適停止問題

晩婚化における市場（イメージ）



晩婚化における市場（イメージ）

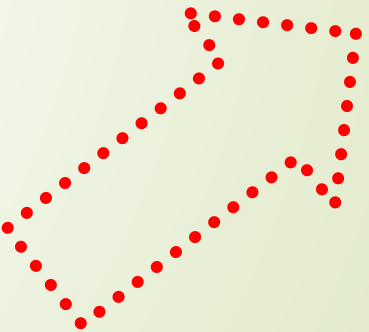
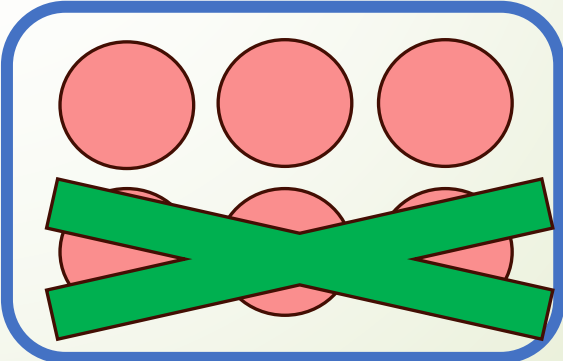
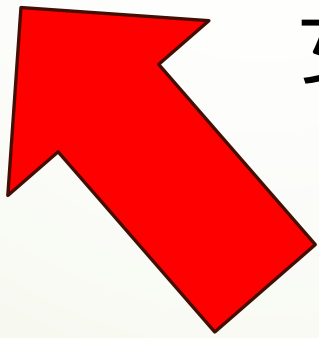
男性（需要財）

相対的好条件

相対的悪条件



女性（需要者）



婚姻成立

需要される

婚姻成立

需要されない



本研究の分析手段

プログラミング言語Rを利用した
ロジスティック回帰分析を行う



どのような条件を持っていれば
結婚しやすいのか



用いたデータ

- 使用したデータ
 - 全国就業実態パネル調査（2021）
- 調査対象
 - 全国15歳以上の男女
- 調査対象の単位
 - 個人
- 調査時点
 - 2021年1月7日～1月29日



用いたデータ

- サンプルサイズ

- 有効回収数56,064名

- 調査方法

- 自記式調査票：Webベース（CAWI）
インターネットモニター調査

- 調査実施者

- リクルートワークス研究所、実査は株式会社インテージ



データクレンジング

➡ 削除

- ➡ 2021年で既婚の人
- ➡ 在学中の人
- ➡ 50歳以上の人
- ➡ 仕事についていない人

データクレンジング

- 加工（以下の条件でダミー変数を作成）
 - 2024年で既婚の人を0、未婚の人を1
 - 男性を1、女性を0
 - 一週間の労働時間が40時間を超えている人は1、超えていない人は0
 - 親と同居していれば1、同居していなければ0
 - 10代、20代、30代、40代ごとにその年代であれば1、それ以外ば0のデータ
 - 大学を卒業していれば1、していなければ0
 - 雇用形態が正規の場合は1、非正規の場合は0

用いたデータの詳細

■ 【被説明変数】

- 期間中の結婚の有無（結婚ダミー）

■ 【説明変数】

- 回答者の性別
- 回答者の年齢
- 回答者の年収
- 回答者は大学を卒業したか
- 親と同居しているか
- 就労形態が正規か非正規か
- 一週間の労働時間が40時間を超えているかどうか



仮説

- ➡ 年齢が高ければ結婚しにくくなる。
- ➡ 親と同居している場合、結婚しにくくなる。
- ➡ 残業が多ければ結婚しにくくなる。
- ➡ 正規雇用者は結婚しやすくなる。
- ➡ 女性は年収が高く、学歴が高いと結婚しにくくなる。
- ➡ 男性は年収が高く、学歴が高いと結婚しやすくなる。

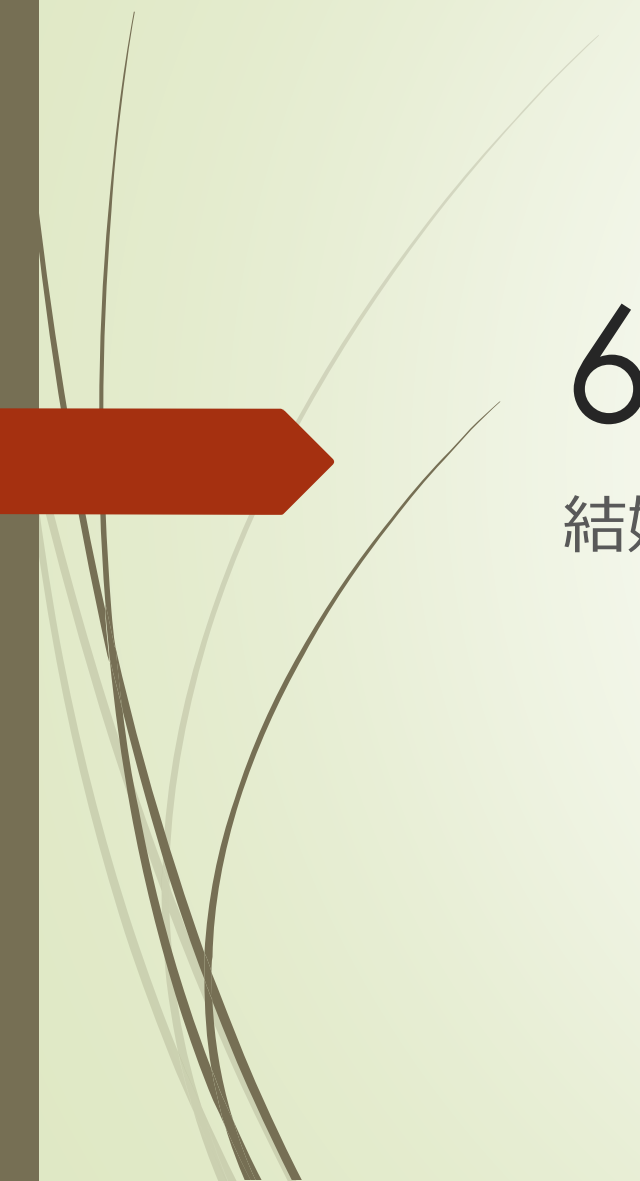
分析するモデル

MD

$$\begin{aligned} = & \alpha + \beta_1 SD + \beta_2 OWD + \beta_3 LTD + \beta_4 AD \\ & + \beta_5 EBD + \beta_6 LID + \beta_7 RND \\ & + \beta_8 (SD \times OWD) + \beta_9 (SD \times LTD) \\ & + \beta_{10} (SD \times AD) + \beta_{11} (SD \times EBD) \\ & + \beta_{12} (SD \times LID) + \beta_{13} (SD \times RND) \end{aligned}$$

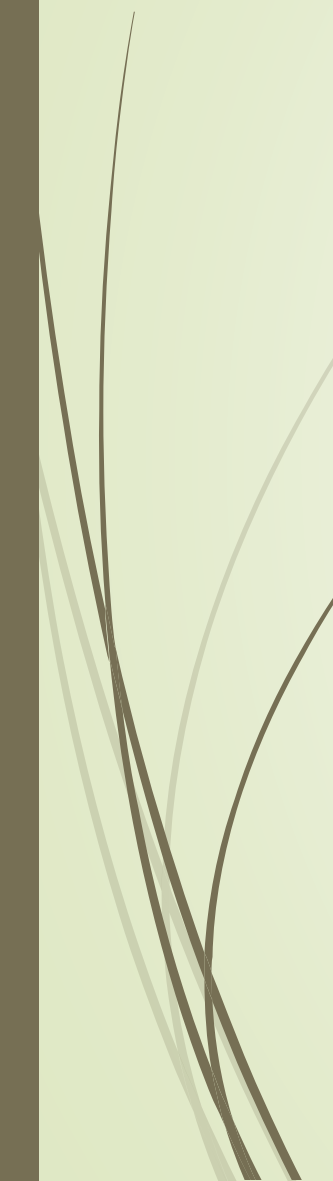
モデルにおける各変数の詳細

- ➡ MD = 期間内の結婚の有無
- ➡ SD = 回答者の性別
- ➡ OWD = 回答者の一週間の労働時間が40時間を超えているかどうか
- ➡ LTD = 同居の有無
- ➡ AD = 年齢ダミー
- ➡ EBD = 大学卒業ダミー
- ➡ LID = 年収を対数化したもの
- ➡ RND = 正規ダミー



6.分析結果

結婚においてどのような変数が有効に作用しているのか



分析結果	係数	標準誤差
性別ダミー	2.53	0.91
過労ダミー	0.12	1.66
同居ダミー	0.04	0.17
20歳ダミー	0.01	0.14
30歳ダミー	0.45	0.78
40歳ダミー	2.09	0.80*
大卒ダミー	-0.41	0.17**
年収（対数化済み）	-0.35	0.11*
正規ダミー	-0.26	0.18
性別ダミー×過労ダミー	-0.07	0.28
性別ダミー×同居ダミー	0.29	0.22
性別ダミー×20歳ダミー	0.13	0.26
性別ダミー×30歳ダミー	-0.50	0.18
性別ダミー×40歳ダミー	-0.37	0.31
性別ダミー×大卒ダミー	1.27	1.38
性別ダミー×年収	1.37	1.38*
性別ダミー×正規ダミー	0.25	1.39

影響のある変数

＜＜説明変数が影響を与えたもの＞＞

	40歳ダミー	学歴ダミー	年収ダミー	性別ダミー×年収ダミー
係数	2.09	-0.41	-0.35	-0.50
標準誤差	0.80*	0.17**	0.10*	0.19*

*P値が1%未満**P値が1%以上5%未満



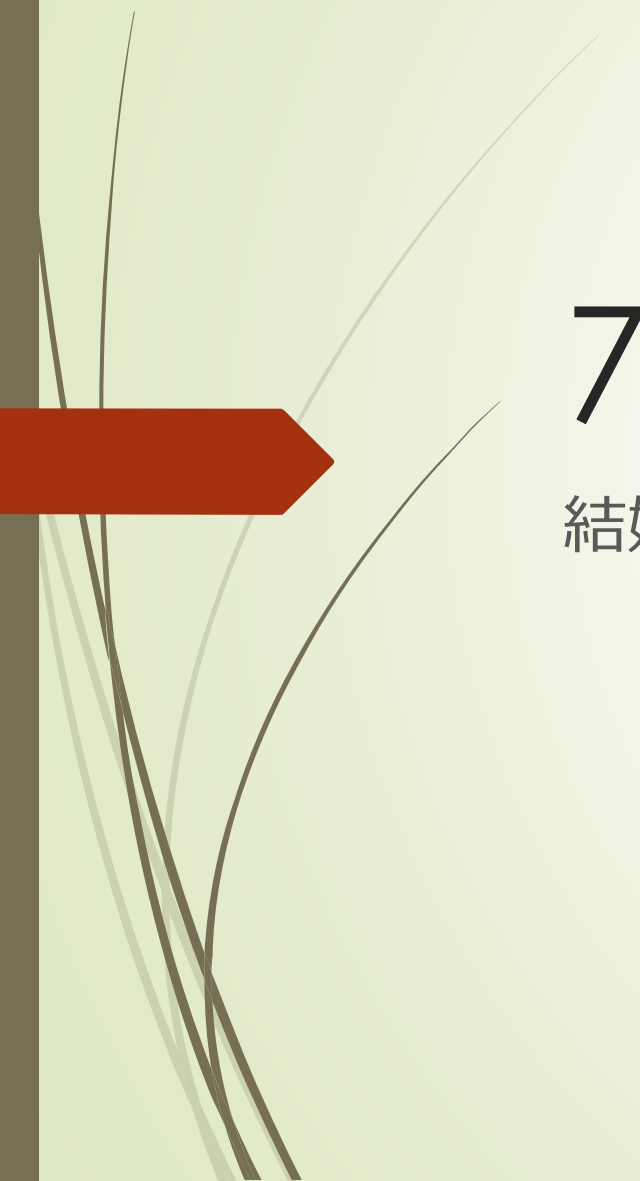
分析結果（影響なし）

- 残業があれば出会いの場が減り結婚しにくくなるのではないかな
⇒ 結婚には影響しない可能性が高い。
- 同居をしていれば結婚をしようと思いにくくなるのではないかな
⇒ 結婚には影響しない可能性が高い。
- 正規雇用であれば将来安泰であるため、結婚しやすくなるのではないかな
⇒ 結婚には影響しない可能性が高い。



分析結果（影響あり）

- 年齢が高ければ結婚しにくくなる。
⇒ 10代と比べ有意に結婚しにくくなる。
- 大学を卒業すれば男女ともに結婚しやすくなる。
⇒ 大学を卒業していない人と比べ有意に結婚しやすくなる。
- 年収が高ければ男女ともに結婚しやすくなる。
⇒ 高くなればなるほど有意に結婚しやすくなる。



7.まとめ

結婚支援において国が行うべき施策

どのような変数を持つ人が結婚しやすいのか

- 大学を卒業している人は男女共に結婚しやすくなる。
- 年収が高ければ男女ともに結婚しやすくなる。
- 男性は女性よりも年収の与える影響が大きくなる。
- 正規非正規は結婚には影響しないものの、年収を通して結婚のしやすさに間接的に影響する可能性はある。



一般的認識との結果の差

- ✓ 女性が高学歴である方が結婚しやすい。
- ✓ 女性は年収が高い方が結婚しやすい。
 - ✓ ただし、男性は女性よりも年収の影響が高い。

参考資料のURL

■ 先行研究

- 高山憲之 小川浩 吉田浩 有田富美子 金子能宏 小島克久 (2000)
『結婚・育児の経済コストと出生率・少子化の経済学的要因に関する一考一』
- <https://www.ipss.go.jp/publication/e/jinkomon/pdf/15648401.pdf> (2025年11/10アクセス)
- 北村行伸 坂本和靖 (2001) 『結婚の意思決定に関するパネル分析』
- <https://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/PDF/P13.pdf> (2025年11/10アクセス)

■ 使用データ

- 二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから
「全国就業実態パネル調査, 2021」(リクルートワークス研究所) の個票データの提供を受けました。
<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1429>